



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社
コード番号 6070

上場取引所 東

URL <http://www.careerlink.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
理本部長

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	32,796	△11.9	2,141	△61.2	2,144	△61.4	1,411	△63.0
2023年3月期第3四半期	37,225	—	5,525	—	5,552	—	3,818	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,448百万円(△62.2%) 2023年3月期第3四半期 3,826百万円(—%)

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	118.97	118.06
2023年3月期第3四半期	323.21	321.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,734	13,679	65.3
2023年3月期	21,809	13,526	61.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,546百万円 2023年3月期 13,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	47,705	△9.2	3,175	△58.3	3,177	△58.4	2,122	△62.8
								178.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	12,596,200株	2023年3月期	12,590,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	728,973株	2023年3月期	728,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	11,865,407株	2023年3月期3Q	11,813,097株

- (注) 株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期3Q 0株、2023年3月期3Q 45,800株）。なお、当社は、株式給付信託（J-E S O P）の制度を導入してはりましたが、2023年2月28日をもって本制度を終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が大幅に進み、雇用や所得環境が改善するに伴い、外食や旅行などのサービス消費がコロナ禍以前の状況に回復してきた一方で、輸入価格の上昇を起点とする物価上昇についてその上昇率が名目可処分所得の伸び率を上回るなど先行き不透明な状況でありました。

また、世界経済は、アメリカ経済は堅調に推移したものの今後、欧米各国における金融引き締め政策の長期化、中東情勢・ウクライナ情勢の緊迫化や中国の過剰債務問題の顕在化などに因る景気減速が懸念されるなど依然として不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、物価上昇の影響を受ける一部業種で雇用を抑制する動きが見られたものの個人消費の緩やかな回復及び企業収益の改善が続いていることを背景に有効求人倍率は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、主力のBPO関連事業については、従来から重点的に取り組んで来たマイナンバー交付施策案件や給付金支給関連案件の他、首都圏、京阪神、九州地方を中心に未取引地方自治体取引開拓を推進するとともに地方自治体窓口業務などマイナンバー交付施策案件や給付金支給関連案件以外の様々な地方自治体BPO業務への参入並びに取引拡大を推進するなど積極的に営業活動を展開してまいりました。しかし、期初、主に第2四半期までに受注を見込んでいたマイナンバー交付施策案件について案件の発注規模が想定を大きく下回ったことや第2四半期までに受注を見込んでいた地方自治体BPO請負案件の一部において行われた「一般競争入札」（価格競争方式）において落札できなかった案件があった他、受注を想定していた法改正対応関連案件について当期の業務開始が見込めなくなったことなどにより、期初に想定していた受注高を実現できませんでした。一方、製造系人材サービス事業においては、個人消費の回復に伴い、食品加工部門での受注高が引き続き好調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間の経営成績について売上高は、前年同期比4,429,094千円減(11.9%減)の32,796,646千円となりました。

また、利益面では、主力であるBPO関連事業において、未取引地方自治体取引開拓や様々な業務分野への参入並びに取引拡大などを積極的に展開しましたが、期初に想定していた受注高が実現できなかったことや「一般競争入札」（価格競争方式）などで受注した案件の収益率が想定を下回った一方で販売費及び一般管理費につきましては、競争力強化を図るために業務構築、情報システムなどの分野で高い専門性を持つ人材の採用などを積極的に実施したものの登録者募集費等の効率的運用による節減に努めた結果、営業利益は前年同期比3,383,950千円減(61.2%減)の2,141,673千円、経常利益は、前年同期比3,407,581千円減(61.4%減)の2,144,499千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2,406,506千円減(63.0%減)の1,411,582千円となりました。

なお、従来、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・営業系人材サービス事業・その他で開示していましたセグメント情報につきましては、第1四半期連結会計期間の期首より、営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合することといたしましたので、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・その他で開示しております。この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、大手BPO事業者から大型案件を受注した他、営業支援業務とペイロール業務が堅調に推移し、マイナンバー交付施策案件についても前年同期比では堅調に推移しましたが、案件の発注規模が想定を大きく下回りました。また、受注を見込んでいました地方自治体BPO請負案件の一部において「プロポーザル競争入札」（企画競争方式）を想定していたところ、「一般競争入札」（価格競争方式）が採用されたことに伴い、想定していた案件受注が実現できなかったことや落札した案件の受注価格の低廉化傾向が見られたことに加え、法改正対応関連案件の今期業務開始が見込めなくなったことなどにより、期初に想定していた受注高を実現することができませんでした。CRM関連事業部門は、首都圏における大型新規案件が受注できたことや仙台、福岡などの地方支店において既存取引先からの受注が堅調に推移した他、金融機関からの受注も堅調に推移したものの大手BPO事業者等から受注した案件について規模縮小や終了しましたことから期初に想定していた受注高を実現することができませんでした。一般事務事業部門は、地方自治体からの新規マイナンバー関連案件及び地方支店において大手BPO事業者などからの受注が堅調に推移したものの地方自治体及び金融機関向け既存派遣案件の規模縮小などから、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比5,348,621千円減(16.3%減)の27,540,988千円となりました。また、利益面では、BPO関連事業において想定していた受注高が実現できなかったことや受注したBPO請負案件の収益率が想定を下回ったことに加え、今後の業務多様化やBPO関連事業の地方展開に対応する他、「一般競争入札」（価格競争方式）案件への競争力強化並びに体制強化を図るため、人材の採用などを実施したことなどから、営業利益は前年同期比3,400,174千円減

(64.0%減)の1,913,438千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体取引との拡大を図るために未取引地方自治体取引開拓や様々な業務分野への参入並びに取引拡大などを積極的に展開した結果、当第3四半期末における取引地方自治体数は、147地方自治体まで増加し、取引地方自治体数の増加に伴い、マイナンバー交付施策案件及び新規業務のBPO請負案件の受注は前年同期比では、堅調に推移したものの既存取引地方自治体におけるマイナンバー交付施策案件の発注規模の縮小や「プロポーザル競争入札」(企画競争方式)を想定していた経済対策関連案件など多くの新規案件において「一般競争入札」(価格競争方式)が採用されたことによる失注及び法改正対応関連案件の実施が今期見込めなくなった他、大手BPO事業者等から前年度に受注した案件の規模縮小や終了したことなどから、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比5,196,461千円減(20.4%減)の20,289,058千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、首都圏において既存取引先から大型コールセンター業務派遣案件を受注した他、新規取引先であるBPO事業者から公共関連業務派遣案件が受注できたことや金融機関からの受注が堅調に推移したことなどに加え、仙台、福岡を中心に地方支店においてインターネット関連サービス企業やテレマーケティング事業者などからの通信販売及び金融関連案件などの案件受注が前年同期比堅調に推移したものの大手BPO事業者等から受注した案件の規模縮小や終了したことなどから、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比25,297千円増(0.8%増)の3,296,813千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体からの新規マイナンバー関連案件、地方支店において大手BPO事業者などから官公庁案件などの受注が堅調に推移したものの前年度に受注した地方自治体向けのスポット案件や金融機関向け既存案件の規模縮小や終了などにより、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比177,458千円減(4.3%減)の3,955,116千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門において水産、食肉、菓子などの業種で年末年始の季節的な要因もあり既存取引先を中心に受注量が好調に推移したことに加え、総菜、冷凍食品などの業種も受注が堅調に推移しました。製造加工部門については、住宅設備製造、機械製造などの業種で受注量が増加しましたが、輸送機製造、電機器具製造、化学などの業種では、取引先の減産に伴う受注量減少などから、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比926,211千円増(22.5%増)の5,038,354千円となりました。また、利益面では、人材の採用を積極的に行うとともに経費の効率的運用に努めましたことから、営業利益は前年同期比7,767千円増(4.1%増)の195,292千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、前年同期比6,684千円減(3.0%減)の217,304千円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の節減に努めましたことから、前年同期比8,457千円増(34.5%増)の32,942千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は20,734,774千円となり、前連結会計年度末に比べ1,074,915千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,668,111千円、未収入金を含むその他が594,824千円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7,525,661千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,055,753千円となり、前連結会計年度末に比べ1,227,258千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が1,347,655千円増加したものの、未払法人税等が1,326,032千円、未払金が987,807千円、長期借入金が210,054千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,679,021千円となり、前連結会計年度末に比べ152,342千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が106,773千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により1,411,582千円増加し、配当金の支払により1,304,809千円減少)増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、本・決算短信のサマリー情報並びに2023年11月2日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,097,947	10,766,058
受取手形、売掛金及び契約資産	14,668,409	7,142,747
棚卸資産	9,793	37,209
その他	507,459	1,102,283
貸倒引当金	△4,091	△2,133
流動資産合計	20,279,517	19,046,166
固定資産		
有形固定資産	299,843	371,206
無形固定資産	107,311	286,365
投資その他の資産		
その他	1,123,016	1,033,236
貸倒引当金	-	△2,200
投資その他の資産合計	1,123,016	1,031,036
固定資産合計	1,530,172	1,688,608
資産合計	21,809,690	20,734,774
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	286,704	280,072
未払金	3,682,745	2,694,938
未払法人税等	1,379,821	53,789
賞与引当金	313,016	157,020
資産除去債務	21,310	-
その他	1,705,688	3,053,343
流動負債合計	7,455,286	6,354,164
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	693,036	482,982
退職給付に係る負債	937	434
資産除去債務	77,410	150,584
その他	36,341	57,587
固定負債合計	827,725	701,589
負債合計	8,283,011	7,055,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,567	405,967
資本剰余金	241,861	247,261
利益剰余金	13,188,505	13,295,279
自己株式	△443,448	△443,661
株主資本合計	13,387,485	13,504,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,107	41,242
その他の包括利益累計額合計	17,107	41,242
新株予約権	58,248	56,531
非支配株主持分	63,836	76,401
純資産合計	13,526,678	13,679,021
負債純資産合計	21,809,690	20,734,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	37,225,741	32,796,646
売上原価	27,428,536	26,179,022
売上総利益	9,797,204	6,617,624
販売費及び一般管理費	4,271,581	4,475,951
営業利益	5,525,623	2,141,673
営業外収益		
受取利息	35	103
受取配当金	1,273	1,388
助成金収入	14,404	4,793
受取和解金	13,271	-
移転補償金	-	4,990
その他	528	2,532
営業外収益合計	29,514	13,807
営業外費用		
支払利息	2,791	3,713
ESOP信託終了損	-	5,541
その他	265	1,727
営業外費用合計	3,056	10,981
経常利益	5,552,080	2,144,499
税金等調整前四半期純利益	5,552,080	2,144,499
法人税、住民税及び事業税	1,701,191	477,141
法人税等調整額	20,134	243,210
法人税等合計	1,721,326	720,351
四半期純利益	3,830,754	1,424,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,666	12,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,818,088	1,411,582

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,830,754	1,424,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,966	24,134
その他の包括利益合計	△3,966	24,134
四半期包括利益	3,826,787	1,448,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,814,121	1,435,717
非支配株主に係る四半期包括利益	12,666	12,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	15,668,192	4,105,295	19,773,488	—	19,773,488
請負	17,184,939	—	17,184,939	223,988	17,408,927
紹介予定派遣	1,232	—	1,232	—	1,232
人材紹介	35,245	6,847	42,093	—	42,093
顧客との契約から 生じる収益	32,889,609	4,112,143	37,001,752	223,988	37,225,741
外部顧客への売上高	32,889,609	4,112,143	37,001,752	223,988	37,225,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,889,609	4,112,143	37,001,752	223,988	37,225,741
セグメント利益	5,313,612	187,525	5,501,138	24,484	5,525,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	12,974,609	5,013,094	17,987,704	—	17,987,704
請負	14,503,474	—	14,503,474	217,304	14,720,779
紹介予定派遣	22,496	3,097	25,593	—	25,593
人材紹介	40,407	22,162	62,569	—	62,569
顧客との契約から 生じる収益	27,540,988	5,038,354	32,579,342	217,304	32,796,646
外部顧客への売上高	27,540,988	5,038,354	32,579,342	217,304	32,796,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,540,988	5,038,354	32,579,342	217,304	32,796,646
セグメント利益	1,913,438	195,292	2,108,730	32,942	2,141,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容及び経営実態に関する情報をより適切に開示するため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「営業系人材サービス事業」を「事務系人材サービス事業」と統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。